

**令和6年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業**
中間支援振り返りシート（2025.3）

活動団体の活動におけるテーマ

『森と海を繋ぐ関係人口の創出と

持続的な環境保全活動の推進』

活動団体の活動地域：宮城県石巻市牡鹿半島荻浜地区

活動団体名：合同会社もものわ

中間支援主体名：一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン

活動計画（概要）

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

- ① 地域内外に仲間がいて、ヒト・モノ・カネ・情報が循環する体制の構築
- ② 科学データに基づいた整備による、豊かな里海山の連環の実現
- ③ 水産業やローカルSDGs事業の自走・地域雇用の創出

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

コアとなる現地活動団体を軸にしながら、都市部をはじめ、さらには同じ課題を持った全国の漁村エリアなどとも連携し、展開していく。また、専門的な知識の補填やデータ取得・分析をについては、東北大学をはじめとした研究機関や専門家と連携を図っていく。

ローカルSDGs事業として取り組む内容

- ① 森里海の連環を題材にした企業研修の開発
物理的に山と海が近い地理的特徴を活かし、牡蠣養殖などの水産業と山の関係を一体的に学ぶプログラムを開発する。
- ② 間伐材資源を活用した各種商品の開発
各種木工製品をはじめ、スギを使ったハーブティーの商品化を目指す。
- ③ カーボנקレジット創出による事業手法の確立
山林整備活動により、グリーンカーボנקレジットの申請を目指す。

地域の現状

- ・ 正しく整備できれば、豊かな自然資源となるポテンシャルを有している。
- ・ 震災をきっかけに多様な人が集まり、様々な企業や団体が誕生し、根付いている。
- ・ 震災による居住エリアの多くが被害を受け、過疎高齢化が加速度的に進んでいる。
- ・ 山や海などの自然環境の変化（ニホンジカや放置林の増加、海水温の上昇、磯焼け）

2026年度末の状態目標

- ・ 事業の効果を定量的に評価し発信すること
- ・ 10年後を見据えた事業内容の軌道修正
- ・ カーボンクレジット申請

2025年度末の状態目標

- ・ ローカルSDGs事業の自走化
- ・ 他地域との比較検証
- ・ 研究機関と共にモニタリングデータの分析開始
- ・ カーボンクレジット申請準備

2024年度末の状態目標

- ・ 商品の販路拡大
- ・ 継続したデータモニタリング
- データを基にした整備活動の軌道修正
- ・ 企業研修の開始、マーケットインの視点から充実したプログラムの設計

■見立て

- ・ 地域に根差した活動が続けており、地域資源や現状、課題を深く把握している。
- ・ 地域内の団体や自治体と繋がりがある。
- ・ 間伐材を活用した商品の開発に着手している。
- ・ 地域外との連携や情報の発信を強化する余地がある。
- ・ 山林整備や開発した商品の科学的な裏付けをがあると尚良い。

■打ち手

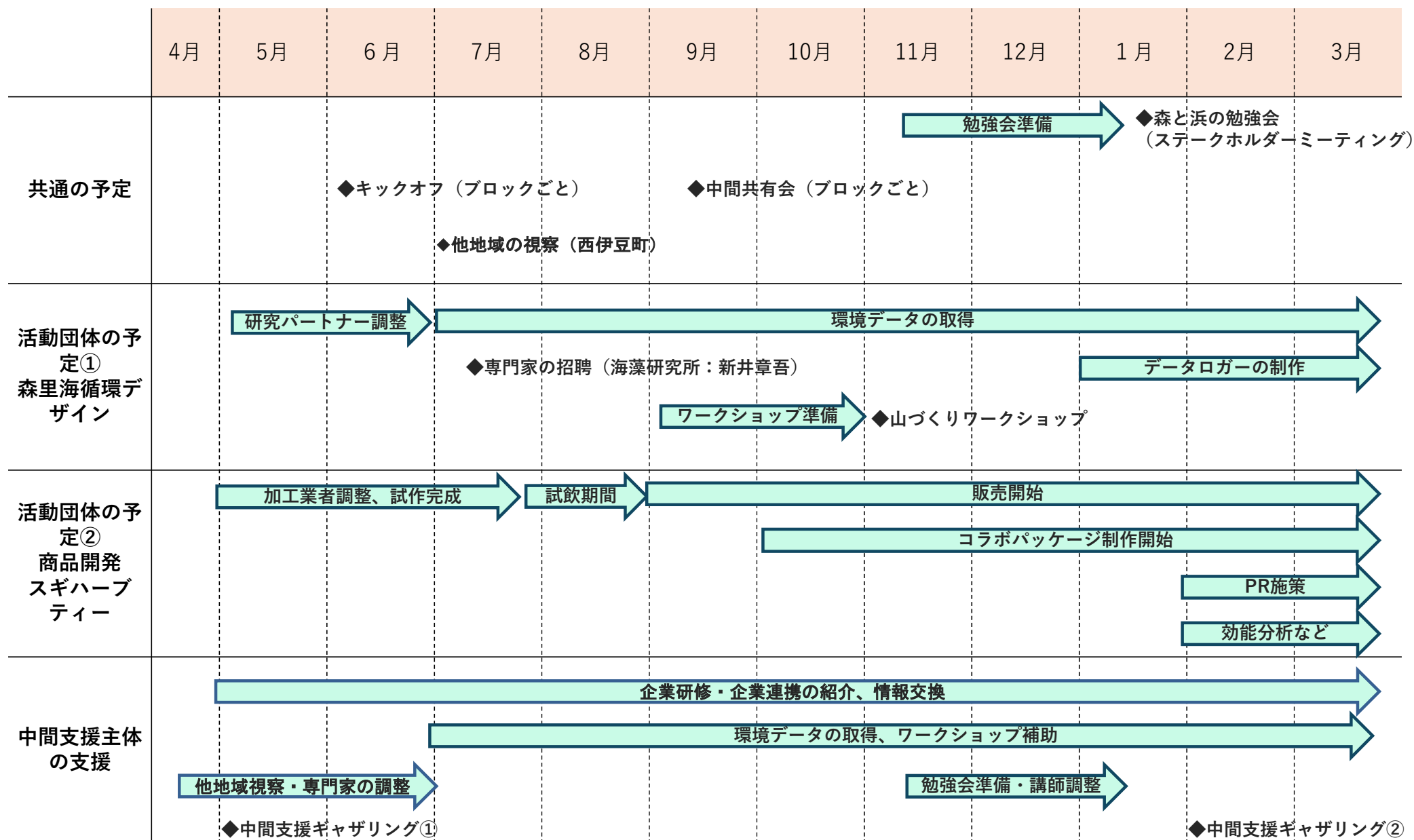
- ・ 他地域事例の視察、意見交換の調整
- ・ 研究機関の紹介
- ・ 活動内容の発信、研修を希望する企業の紹介

■中間支援機能の強化・振り返り

- ・ 地域団体を繋ぐハブとなり、他地域や大企業、研究機関を繋ぐブリッジとなる。
- ・ 水産業の観点からも地域循環共生圏の重要性を唱え、他地域へ展開する。

活動・支援のプロセスの振り返り

■R6年度活動・支援内容



活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル①

【地域のビジョンを描く】

地域の関係者の話を仲間と共有する / 地域の構造を可視化・言語化する

中間支援主体の支援

● 上記アクションサイクルの取組を活動団体が進めるにあたっての見立て

- ・地域の関係者が一同に集まり、現状や課題、知識を共有する場の設計が必要。
- ・漁協や漁業者といった比較的関わりが薄いステークホルダーを巻き込む必要あり。

● 具体的な支援内容（打ち手）

- ・勉強会/意見交換会の設計、運営
- ・プレーヤー（一部）、講師の調整

● 打ち手による活動団体の変化

これまで緩く繋がっていたステークホルダーの想いや課題を理解し、今後の関わり方を具体的に検討できるようになった。

● 中間支援主体としての気づき・成長

- ・対外的なイベントの設計を通じて、各々の考えを擦り合わせる重要な機会となった。
- ・関係者が集まる場を設けることで、各関係者の繋がりが見えてくる。

活動団体の取組

● 活動名・時期

「石巻 森と浜の勉強会」 / 1 月下旬

● なぜそれを実施したのか（実施目的）

- ・地域の資源を理解し、課題を共有する。
- ・目指すべき未来の姿を描き、解決に向けた一歩を踏み出すきっかけを作る。

● 実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか

- ・活動団体はもちろん、他の参加者が連携可能性を模索するきっかけとなった。（みんな一緒にやりたいと思っている。）
- ・次回を期待する声が多く、勉強会や意見交換会のような場に対する関係者のニーズを把握することができた。

活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル②

【事業を生み出す】

先進的な事業を学ぶ機会をつくる / 事業計画の内容を聞き、ともに考える

中間支援主体の支援

- **上記アクションサイクルの取組を活動団体が進めるにあたっての見立て**
 - ・ 「海のための森づくり」をするために、科学的根拠や先行事例に基づいた取り組みを展開する必要がある。
- **具体的な支援内容（打ち手）**
 - ・ 大学の先生、専門家の招聘 & 連携
 - ・ 先進地の視察
- **打ち手による活動団体の変化**
 - ・ 学術的な視点からのアドバイスをもらうことで、調べるべき項目が見えてきた。
- **中間支援主体としての気づき・成長**
 - ・ 地域のプレーヤーと専門家らの文化や言葉の違いを意識し、お互いの意図を正しく翻訳して、伝えることの重要性を理解した。

活動団体の取組

- **活動名・時期**
 - 「東北大学との連携」 / 6月～
 - 「西伊豆町の視察」 / 7月上旬
 - 「新井章吾氏の招聘」 / 7月中旬
- **なぜそれを実施したのか（実施目的）**
 - ・ 地域のビジョンを描くにあたり、視野を広げたり、具体的なアイデアを出す。
- **実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか**
 - ・ 調査結果や他地域との比較により、地域の現状を再確認することができた。
 - ・ 関係者らと共に視察へ行くことで、知識や体験を共有することで、連絡頻度が増加した。

活動・支援のプロセスの振り返り

- 今年度、力を入れて取り組んだ中間支援は？（中間支援機能チェックリスト.xlsxより上位3つを選んで記入）

協働ガバナンスの項目	中間支援機能	項目（番号）	支援をしたタイミング等
チェンジエージェント機能	資源連結機能	(2) ②	他地域視察 / 勉強会 / 調査の連携
運営制度の設計	プロセス支援	(2) ①	勉強会
チェンジ・エージェント機能	調査・情報収集	(2) ①	企業研修

● 共生圏づくりを進めるために、活動団体の能力をどう引き出せたか

調査の連携や、勉強会、視察の受け入れなどで、多様な方をお繋ぎする中で、みるみる**継続的な関係者やファンが増えていった**。
発信や外部との繋がり強化により、大きな魅力である人柄の良さ、志の高さが自然と活かされると感じる。

スギハーブティーを通じた「食」を絡めた体験を提供できることも継続的に関わりやすい点の一つだと考える。

● 中間支援主体として向上したと思う中間支援機能

地域外との繋ぎ役は、当初の想定通りの価値を発揮できたと感じている。

向上した点は、**対話を続けることの重要性**を理解できたこと。共に勉強会を設計し、作り上げる中で、想いをぶつけ合うことで、さらにお互いの理解が深まり、仲が良かっただけでなく、事業のパートナーとしての信頼性の向上に繋がったと思う。

● R6課題だと感じたこと

共に事業を進めることで、お互いに頼れる関係性に醸成されると考えている。
その上で、事業を生み出し、持続的に回すことができるように支援をする必要がある。
体系的に学び、沢山の事業創出の経験を経て、真に伴走できるようになるべきだと感じた。

地域循環共生圏づくりに向けた次のアクション

- 地域循環共生圏づくりのために、どのような中間支援機能を発揮できるか。R7～中間支援主体として今後どのようになりたいか。

◎プラットフォームの関係強化

活動団体だけでなく、他のステークホルダーの業務やビジョンを深く理解することを心がける。そして、各ステークホルダーに相互理解の重要性を共有し、各々が連携しやすい体制が自然と構築されることを目指す。

◎ローカルSDGs事業の推進

事業の推進により、持続的に地域が自走できる仕組みを作ることを目指す。事業を軌道に乗せることで、ステークホルダーとの連携の幅や、新たな人を巻き込む余地が広がると学んだ。そのため、事業家の視点を養い、事業に対する的確なアドバイスをできるようにするべきだと考えている。

- 活動団体がアクションサイクルを回せるようにするための次年度の見立て・打ち手（具体的な支援策）

◎先進的な事業を学ぶ機会をつくる

新規事業を創出するため、他地域の先進事例や地域循環共生圏づくりに取り組む事例を学ぶ機会を設ける。視察や意見交換を通じて、異なる視点や手法を取り入れ、地域の可能性を広げるほか、関係者間で共通認識を形成する。このプロセスを通じて、新たなステークホルダーや地域に必要な存在を浮き彫りにし、新たな事業のタネの具体化を進める。

◎自治体の総合計画や政策との関わりをつくる

自治体の総合計画や政策と共通する点が多くあるため、宮城県や石巻市との情報共有を今年度に引き続き定期的に行い、課題感をお互いに共有しながら、自治体との連携を深めていく。

- 地方・全国事務局にサポートしてもらえると嬉しいこと

- ・ ローカルSDGs事業について、事業の持続性という観点で、成功例、失敗例を学びたい。
- ・ フィールドを求めている研究機関や、自然環境・生物多様性などをテーマとした研修を希望される団体がいればご紹介いただきたい。